

日本保健科学学会誌

2020
Vol. 23 Suppl

第30回
日本保健科学学会学術集会
抄録集

学術集会長 石井 良和
会 期 2020年10月11日(日)
会 場 オンライン



第30回 日本保健科学学会学術集会実行委員会

第 30 回
日本保健科学学会学術集会
抄録集

学術集会長 石井 良和

会 期 2020 年 10 月 11 日 (日)

会 場 オンライン

第 30 回日本保健科学学会学術集会実行委員会

第30回日本保健科学学会学術集会のご案内並びに一般演題募集のご案内

第30回日本保健科学学会学術集会長

石井 良和

日本保健科学学会は、医療に関する学術および教育、技術の開発を促進し、その成果を社会に還元することによって、広く医療技術の繁栄に寄与することを目的としています。そのための事業の一つとして学術集会を開催しており、医療の各分野における研究者・教育者が毎年一同に会して、最新の研究成果や実務経験を発表・討議し、医療技術者の在り方等を提言するとともに、新しい知識の普及に努めております。

この度、学術集会を来る2020年10月11日（日）に、東京都立大学荒川キャンパス（東京都荒川区）で行う予定でしたが、昨今の状況を鑑みて、今回は同日にオンラインでの開催といたします。

諸事多難な折、誠に恐縮に存じますが、日本保健科学学会の趣旨にご理解とご賛同を賜り、学術集会開催にご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 会場

オンライン開催

2. テーマ

「専門職の基礎あるいは原点」

3. 開催日

2020年10月11日（日）10:00～15:30（予定）

プログラム

10:00-10:20 学術集会長講演

10:20-10:50 学会賞受賞講演

10:50-11:00 プレイクタイム

11:00-15:20 一般演題発表（口述発表・ポスター発表）

15:30 閉会式、終了（予定）

4. 参加費

1) 筆頭演者

- ・日本保健科学学会会員（以下会員）のみ：1,500 円（参加費込）

2) 参加者

- ・会員 : 1,500 円
- ・非会員 : 2,500 円
- ・大学学部生・専門学校生（学生証提示）：無料

3) 支払い方法

- ・参加登録方法及び参加費支払い方法、学術集会へのログイン方法等は、後日ホームページでお知らせいたします。

5. 演題応募要項

1) 資格

- ・筆頭演者は会員に限ります。共同演者は非会員でも可能です。

2) 演題応募方法と送付

- ・演題登録および抄録原稿の応募は、下記に示す演題登録専用のホームページ(Google フォーム)で受付いたします（学会ホームページからもリンクしています）。
- ・演題登録の際は、タイトル、筆頭演者名、筆頭演者の所属、共同演者名、共同演者の所属、キーワード（3つ以内）、抄録（600字以内 or 300 words 以内）、メールアドレス、発表形式の希望（口述発表、ポスター発表、どちらでもよい）を記載していただきます。学術集会事務局で抄録を確認できましたら、演題受理の連絡を登録されたメールアドレスにお送りします。
- ・演題募集期間 2020年7月1日（水）～7月31日（金）17時
- ・募集期間後の修正は一切受け付けません。

3) 応募演題の採択

- ・応募演題は、演題抄録受理後に実行委員会において査読を行い、採否を決定いたします。採択の可否については後日、E-mailにてご連絡します。また、発表形式（口頭発表 or ポスター発表）につきましては、必ずしもご希望に添えない可能性がございますことをご了承ください。

6. 入会に関する問い合わせ

入会に関する問い合わせ先は、日本保健科学学会事務局までお願いいたします。連絡先はホームページ (<http://www.health-sciences.jp/>) をご参照ください。なお、学会当日の入会受付は行っておりませんのでご了承ください。

第 30 回 日本保健科学学会学術集会 日程

A会場			B会場		
時間	セッション名	口述	時間	セッション名	ポスター
10:00-10:20	学術集会長講演				
10:20-10:50	学会賞受賞講演				
11:00-11:30 (30分) 休憩10分	O-1看護	3	11:00-11:15 (15分) 休憩15分	P-1理学	3
11:40-12:30 (50分) 昼休憩60分	O-2放射	5	11:30-12:10 (40分) 昼休憩60分	P-2作業	8
13:30-14:00 (30分) 休憩10分	O-3理学	3	13:10-14:30 (80分) 休憩10分	P-3看護	16
14:10-15:00 (50分)	O-4作業	5	14:40-15:00 (20分)	P-4放射	4
			15:00-	閉会式	

専門職の基礎あるいは原点

○石井 良和

第30回日本保健科学学会 学術集会長
東京都立大学大学院人間健康科学研究科作業療法科学域 学域長 教授

大会長あいさつでは、どの専門職も必要とされて出現した歴史的経緯があり、そうした専門職の基礎あるいは原点を見つめることの重要性を学術集会のテーマとする旨を記載いたしました。いまだコロナ禍のさなかで、本学術集会も Web での開催となり、最小限の発表のみといたしました。作業療法学科の担当でもありますので、少しでも本テーマに関連することをお話しさせていただきます。

作業療法の歴史的記述はヒポクラテスが身体と精神との関係をもとに労働やスポーツなどの楽しい作業をタイムリーに精神を病む患者に用いたことに始まるとされていますが、一般にはピネルが精神科病棟を解放しゆるやかな就労や規則的な運動を通じた救済をもたらした道徳療法にそのルーツがあると言われていました。そして、そうした作業を用いる治療的な考えがアメリカに伝わり、キールホフナーが作業パラダイムと呼ぶ 20 世紀初頭における作業療法の創設者たちに受け入れられ、その後、科学的であるべきとの要請から還元主義のパラダイムへと転じその作業療法が 1965 年に我が国に入ってくることになります。

創設期の作業パラダイムに影響を与えたとされる Arts and crafts movement はウィリアム・モリスによる産業革命以降の大量生産による安価な製品に対する手仕事の尊重を強調する美術工芸運動ですが、人々の幅広い共感を得るには至らなかったようです。日本への影響は、リタケなどの高級陶磁器の制作にもみられますが、西田幾多郎や鈴木大拙に学んだとされる柳宗悦の民藝運動では、名もなき職人の手によって作られることに焦点を当てていたために、華美で高価な貴族的工芸に行き着いたモリスへの批判になったともいわれています。

このような作業療法の歴史とその周辺の出来事は現在の作業療法にも受け継がれており、「作業」を考える際のキーワードとなります。Art and Science, 経験, 同一性の模索, 興味(楽しさ), 仕事, 遊び, 制作(ポイエーシス), モノとコトなど、どれを取っても作業療法に関連してくることを感じ取れることが原点にはあると思います。

令和元年度日本保健科学学会優秀賞・奨励賞
受賞講演

10 : 20 – 10 : 50

一般演題プログラム

口述発表1(看護)		A会場11:00-11:30	座長 増谷 順子 東京都立大学大学院 看護科学域
O-1-1	クリティカルケア領域におけるInformed Consent(IC)および代理意思決定に関する研究の現状と課題		福田知之 東京都立大学大学院
O-1-2	日本における訪問看護師が行うセルフマネジメント教育に関する文献検討		前田直宏 東京都立大学大学院
O-1-3	婦人科がん手術後の排尿障害の体験の意味		和久紀子 獨協医科大学
口述発表2(放射)		A会場11:40-12:30	座長 眞正 浄光 東京都立大学大学院 放射線科学域
O-2-1	千葉県北西部における空間線量率の変化		市原舞衣 東京都立大学大学院
O-2-2	福島第一原子力発電所事故後における東京都23区の平均空間線量率の推移		塚田瑞穂 東京都立大学大学院
O-2-3	福島第一原子力発電所事故後の東京都葛飾区における環境放射線量の推移		塚田瑞穂 東京都立大学大学院
O-2-4	PET計測における人体計数率を模擬可能な擬人的ファントムの開発		相良裕亮 東京都立大学大学院
O-2-5	Brcal遺伝子改変ラットにおける放射線誘発乳がんリスクおよび発がんメカニズムの解析		久保田文 東京都立大学大学院
口述発表3(理学)		A会場13:30-14:00	座長 信太 奈美 東京都立大学大学院 理学療法科学域
O-3-1	極低出生体重児に対する枕使用が修正3か月の頭部変形、粗大運動発達に及ぼす影響		内尾優 東京女子医科大学
O-3-2	腰椎術後高齢患者における日常生活自立度と身体機能の関連性		石塚大悟 済生会川口総合病院
O-3-3	Participation and environment measure for children and youthの妥当性の検討		高木健志 東京都立大学大学院
口述発表4(作業)		A会場14:10-15:00	座長 小林 隆司 東京都立大学大学院 作業療法科学域
O-4-1	リハビリテーションセラピストと患者との信頼関係形成のプロセスに関する質的研究		篠原和也 常葉大学
O-4-2	脳損傷者の〈主体性〉に関する研究～質問票の開発～		小林隆司 東京都立大学大学院
O-4-3	作業療法学生に対する福祉用具等に関する教育の現状 ――都六県における作業療法士養成大学のシラバスの分析―		井上薫 東京都立大学大学院
O-4-4	放課後等デイサービスにおける作業療法士の体験～文献研究～		田村彩 東京都立大学大学院
O-4-5	半側空間無視が重症化する関連要因の検討―文献研究―		姫田大樹 東京都立大学大学院
ポスター発表1(理学)		B会場11:00-11:15	座長 新田 収 東京都立大学大学院 理学療法科学域
P-1-1	小児気管支喘息急性増悪患者における呼吸理学療法の検討		内尾優 東京女子医科大学
P-1-2	関節リウマチ患者に対する人工膝関節全置換術後の早期離床実施状況と関節可動域への影響		内尾優 東京女子医科大学
P-1-3	回復期脳卒中患者の動的座位バランスにおける筋活動の特徴: Pilot study		楠本泰士 東京工科大学

ポスター発表2(作業)		B会場11:30-12:10	座長 ボンジェ ペイター 東京都立大学大学院 作業療法科学域
P-2-1	作業同一性質問紙を用いた支援の有用性の検討 —地域在住要支援・要介護高齢者の3事例を通して—		鹿田将隆 常葉大学
P-2-2	学校適応に困難がある中学生の語り—日本版青年・成人感覚プロフィールとインタビューより—		浦野飛鳥 東京都立大学大学院
P-2-3	知的障害者の就労に関する各専門職の研究の現状—文献研究—		長田真歩 東京都立大学大学院
P-2-4	回復期リハビリテーション病棟の作業に焦点を当てた実践で用いられる作業の選択理由と対象者による意味づけの検討 —事例報告の文献研究—		中島彩 東京都立大学大学院
P-2-5	作業療法学生に向けた認知症教育プログラムにおける学習効果 ～ルーブリック評価を通して～		岡本絵里加 東京家政大学
P-2-6	The learning experience of novice occupational therapist: A case study		Sho Maruyama Tokyo Metropolitan University
P-2-7	急性期における高齢者を対象とした作業療法実践の質的アウトカムの検討 -過去5年間の作業療法事例報告の検討-		本田拓也 東京都立大学大学院
P-2-8	コミュニケーションロボットによるレクリエーションを2次元条件と3次元条件で得た際の印象の違い		清成 美美 東京都立大学大学院
ポスター発表3(看護)		B会場13:10-14:30	座長 織井 優貴子・増谷 順子 東京都立大学大学院 看護科学域
P-3-1	看護師の声の高低が高齢者に与える印象・影響の違い		佐藤優実花 済生会横浜市南部病院
P-3-2	地方在住訪問看護師の多職種連携に関する認識—インタビュー調査より—		松本啓子 香川大学
P-3-3	看護学生が捉える「その人らしさ」を意識した看護実践とは		植木和希 がん研究会 有明病院
P-3-4	経験豊富な看護師が捉える終末期がん患者の『その人らしさ』を反映できた看護実践		松崎里桜 がん・感染症センター都立駒込病院
P-3-5	外来でがん薬物療法を受ける高齢者の生活に関する文献検討		吉田久美子 東京都立大学大学院
P-3-6	成人期以降の重症心身障害者を在宅で養育する親が子の将来について抱く思いの文献検討		田中由美 東京都立大学大学院
P-3-7	ダウン症候群の児を出生した母親の受容過程と助産師に求められる関わり		土屋千夏 東京医科歯科大学医学部附属病院
P-3-8	出産満足度に影響を与える要因とケア		一色梨緒 葛飾赤十字産院
P-3-9	父親役割の獲得に影響する要因		高井杏子 東京ベイ・浦安市川医療センター
P-3-10	妊娠期・分娩期・産褥期における骨盤輪支持に関する文献検討		山本香 東京都保健医療公社豊島病院
P-3-11	妊婦のセルフケア行動の動機づけの関連因子についての文献検討		小笠原風花 横浜市立市民病院
P-3-12	妊娠期における体重増加に影響を及ぼす食生活の要因と保健指導		古賀愛永 岐阜県総合医療センター
P-3-13	産後うつリスク因子と産後うつへの予防的介入に関する文献検討		安部有紀 向日葵会まつしま病院
P-3-14	第2子を迎えた経産婦の妊娠期からの思いとケア		早田紗彩 聖母病院
P-3-15	母体搬送を経験した妊産婦の出産体験における認知過程の文献検討 —フインクの危機モデルに照らして		吉見萌々 東京大学附属病院

P-3-16	若年妊婦の支援者が若年妊婦に与える影響	井上爽香 東京都立大学大学院
ポスター発表4(放射)		座長 関根 紀夫 東京都立大学大学院 放射線科学域
B会場14:40-15:00		
P-4-1	X線位相コントラストによる豚肝小葉の精密描写を目指した暗視野光学系の設計	森浩一 茨城県立医療大学
P-4-2	福島第一原子力発電所事故後の伊豆大島における土壤中放射能濃度の推移	嘉藤達樹 東京都立大学大学院
P-4-3	次世代シーケンス解析による放射線誘発ラット乳がんにおける融合遺伝子の探索	渡辺光 量研放医研放射線影響
P-4-4	前十字・内側側副靭帯の有無における脛骨軟骨および脛骨への影響 - 正常人膝関節CT-FEMによるシミュレーション -	渡邊城大 東京都立大学大学院

0-1-1

クリティカルケア領域における Informed Consent (IC) および代理意思決定に関する研究の現状と課題

○福田知之

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 看護科学域 博士前期課程

キーワード: クリティカルケア, インフォームドコンセント, 代理意思決定

【目的】クリティカルケア領域では、患者本人の意志決定が家族や医療者にゆだねられやすく、治療方針に関する倫理的問題が生じやすい。多くの現場は、それらに対する具体的な解決策を見出せずにいる。本研究では、クリティカルケア領域における IC や代理意思決定に関する研究の現状を把握し、取り組むべき課題を整理していく。

【方法】2020年までの国内外の文献について、医学中央雑誌 Web 版、CiNii Articles、PubMed を用い、キーワードを「クリティカルケア」&「インフォームドコンセント」or「意思決定」(同英語)として検索した。新生児、身体拘束、臓器提供の意思決定に関する研究を除外し、50件を対象とした。

【結果】対象研究は、「延命治療」や「DNAR」など終末期の意思決定に関するものと、治療開始からその過程におけるものに分類された。終末期か否かに限らず、患者や家族のみならず医療者も困難を経験していた。家族は決定そのものに、医療者は決定までの過程に困難を感じる傾向があった。しかし、実際に困難がどのような状況で生じるのか、またその状況に関与する人々がいかに関わっているのか、その詳細は明らかにされていない。

【考察・結語】臨床では、家族や医療者の関わり合いにより IC や代理意思決定が成立する。ゆえに、その時々々の状況を含めた関わり合いの詳細を明らかにする必要がある、それがクリティカルケア領域における IC や代理意思決定の在り方を検討していくための一助となるだろう。

0-1-2

日本における訪問看護師が行うセルフマネジメント教育に 関する文献検討

○前田直宏, 河原加代子

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 看護科学域 博士後期課程

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科

キーワード: 訪問看護, セルフマネジメント, 療養指導

【目的】セルフマネジメントは、概念規定されないまま多くの研究で使用され、療養指導や増悪予防等も含んだ包括的な概念として実践されてきた背景がある。そこで、本研究では日本の訪問看護師が行うセルフマネジメント教育に関する文献検討を行い、訪問看護師によるセルフマネジメント教育の看護実践を明らかにすることを目的とした。

【方法】医中誌 Web 版を用いて、「訪問看護」と「セルフマネジメント」「療養指導」「増悪予防」を各キーワードとして検索すると1,051件該当し、抄録ありの文献から「原著論文」と「症例報告・事例」を抽出した。論文を精読後、研究目的に該当する記述がない文献を除外し、原著論文 5 件と症例報告・事例 3 件を分析対象とした。

【結果】原著論文の対象は、慢性疾患(心不全, 糖尿病, COPD)とがん患者, 高齢者であった。看護実践は、信頼関係を築きながら身体面や症状のアセスメントを行い、疾患特有の治療の継続と症状をコントロールし、多職種との連携や療養環境の調整により統合的に生活を支えることを基盤としていた。症例報告・事例は、全て精神疾患を抱える糖尿病の症例であったが、療養者の想いをよく確認しながら、気づきを促していくプロセスをたどっていた。

【考察・結語】訪問看護師によるセルフマネジメント教育は、症状マネジメントを中心として、療養者の生活に即しながら自己効力を引き出していく看護実践であることが示唆された。

0-1-3

婦人科がん手術後の排尿障害の体験の意味

○和久紀子

獨協医科大学 看護学部

キーワード: 婦人科がん手術後, 排尿障害, 意味

【目的】婦人科がんの手術後に, 患者が排尿障害を自覚してからその障害に区切りがつくまでの体験を記述し, 排尿障害の体験の意味を明らかにすることである。

【方法】現象学的看護研究であり, 研究協力施設の病棟および外来で参加観察と非構造化面接法を用いてデータを収集した。研究参加者は広汎子宮全摘出手術または準広汎子宮全摘出手術を受けた 3 名である。分析は, 西村(2015)を参考に, 繰り返しデータを読み込むと共に, 研究参加者の語り方や身体の動き, 生活の文脈などに着目し, 研究者の身体感覚も活用しながら分析を行った。本研究は所属機関と協力施設の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結論】研究参加者にとって婦人科がん手術後の排尿障害とは, 不安や生命力の消耗を生じさせるとともに, 身体という自分にとって基盤となるものへの信頼を障害するものであった。また, 意識しないですむ排尿に支えられた生活を障害するものであった。尿を出せなかった身体であったことは, 研究参加者が尿を出せると思った後も消えてはいなかった。これらの体験者にとって排尿障害から「普通」の状態に戻ることは, 十全な意味で身体化されるものではなく, むしろ再身体化され続けるとともに再身体化しきれないものと考えられた。

0-2-1

千葉県北西部における空間線量率の変化

○市原舞衣, 井上一雅, 塚田瑞穂, 渡辺光, 嘉藤達樹, 加藤碧, 福市政広

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 放射線科学域

キーワード: 福島第一原子力発電所事故, 空間線量率, 放射性セシウム

東京電力福島第一原子力発電所の影響により, 大量の人工放射性核種が東日本を中心として拡散した。千葉県北西部に位置する東葛地区では, 放射性プルームの通り道となったため高い環境放射線量を計測した。所属する研究室では, 2015年に東葛地区全域において環境調査を実施しており, 沈着した人工放射性核種の動態を把握するために2019年に同様の環境調査を行い, 過去の測定結果と比較した。

NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータを車内に設置して, 地区内を30秒毎に車内における計数率を測定(走行サーベイ法)して, 車体遮蔽補正係数および空気吸収線量率を算出した。さらに, 地上1mの位置に測定器を設置して地区内の43地点において γ 線の波高分布を計測した。

2019年に実施した調査における平均空気吸収線量率は53nGy/hであり, 2015年の測定結果(68nGy/h)と比較して22%減少していた。 γ 線の波高分布から算出した人工放射性核種由来の平均空気吸収線量率は, 2019年で13nGy/h, 2015年で21nGy/hであり, 40%減少していた。これらは, 物理的減衰のみの減少率と比較して速い傾向を示した。これは雨や風による気候による風化の影響であると考えられる。また, 空間線量率分布解析により, 国道に沿って高線量率を観測し, 多孔質アスファルトの表層面に人工放射性核種が沈着していると考えられた。

0-2-2

福島第一原子力発電所事故後における 東京都 23 区の平均空間線量率の推移

○塚田瑞穂, 井上一雅, 窪岡大, 清水秀雄, Nimelan Veerasamy, 市原舞衣, 福土政広
東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 放射線科学域
つくば国際大学 医療保健部 診療放射線学科
キーワード: 空間線量率, 東京都, 走行サーベイ

福島第一原子力発電所事故により人工放射性核種が放出され, 雨や風などの環境要因により拡散・沈着して都内の空間線量率が上昇した. 本研究は, 東京都 23 区において, 2015 年から 2019 年までの 5 年間, 走行サーベイ法および定点測定法を用いて空間線量率調査を実施し, その推移を検討した. 空間線量率の測定は, 走行サーベイ法と定点測定法により実施した. 走行サーベイ法では, 都内の主要道路を走行しながら車内計数率を測定した. 定点測定法では, 各地点で車を停車させて車内計数率および車外計数率を測定した. その後, 車体による遮蔽効果を補正するため遮蔽補正係数を算出した. また, 車外計測で得られた波高分布を 22×22 行の応答行列法によりアンフォールディングして空気吸収線量率を算出し, 同時に得られた計数率との相関関係から線量換算係数を算出した. 本研究では, これらの係数を用いて車内計数率から空気吸収線量率を算出した. 2019 年の調査では, 走行サーベイ法で得られた都内 23 区の平均空気吸収線量率(天然+人工核種由来)は $60 \pm 8 \text{ nGy/h}$ であり, 2015 年の調査結果(63 nGy/h)と比較して変化は観測されなかった. しかし, 定点測定法で得られた人工放射性核種由来の平均空間線量率は年々減少傾向を示した. 減少率は, 2015 年から 2017 年の間(34%)と比較して 2015 年から 2019 年は 45%と大きく減少した.

0-2-3

福島第一原子力発電所事故後の 東京都葛飾区における環境放射線量の推移

○塚田瑞穂, 井上一雅, 窪岡大, 清水秀雄, Nimelan Veerasamy, 市原舞衣, 福土政広
東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 放射線科学域
つくば国際大学 医療保健部 診療放射線学科
キーワード: 葛飾区, 空間線量率, 走行サーベイ

東日本大震災にともなう福島第一原子力発電所事故により人工放射性核種が環境中に放出された. 放出された人工放射性核種は大気中を移動し, 風向や降雨の影響を受けて広い範囲にわたり地表に沈着した. 東京都葛飾区も放射性プルームの通り道となり, 高濃度な人工放射性核種が計測された. 研究室では 2015 年から東京都葛飾区における空間線量率を測定し, 人工放射性核種の経年変化を調査している. 本発表では, これまでの計測結果をまとめ報告する.

空間線量率の測定は, NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータを車載して区内の主要道路を走行しながら実施した. 加えて, 区内 13 地点において, γ 線の波高分布を計測して人工放射性核種由来の空間線量率を算出した. 2019 年の走行サーベイ法で得られた葛飾区全域の空間線量率は $60 \pm 11 \text{ Gy/h}$ であった. 2015 年($65 \pm 14 \text{ nGy/h}$)と 2016 年($65 \pm 13 \text{ nGy/h}$)の間の減少率は 0.4%であり, 2016 年と 2017 年($64 \pm 13 \text{ nGy/h}$)の間では 1.9%, 2017 年と 2018 年($62 \pm 12 \text{ nGy/h}$)の間では 3.3%, 2018 年と 2019 年($60 \pm 11 \text{ nGy/h}$)の間では 2.0%の減少を示した. 定点測定法により弁別した人工放射性核種由来の線量率は, 2015 年で 24.9 nGy/h であったのに対し, 2019 年では 12.3 nGy/h と 50.5%の減少を示し, 原発事故後 8 年で葛飾区の人工放射性核種由来の空間線量率は約半分となった.

0-2-4 PET 計測における人体計数率を模擬可能な擬人的ファントムの開発

○相良裕亮, 井上一雅, 大橋周平, 村松禎久, 福士政広

東京都立大学院人間健康科学研究科, 国立がん研究センター東病院放射線技術部

キーワード: PET, ファントム, 計数率

【背景・目的】PET 画像における画質評価用ファントムとして, NEMA/IEC body ファントムが広く用いられている。しかし, 本ファントムより得られるイベントの計数率は人体と乖離する。そのため, 近年では PET 画像の画質評価に起因するイベント計数率について着目した擬人的ファントムの開発が報告されている。しかしながら, 体幹部領域に関する報告はあるがそれ以外の領域ではない。本検討では, 人体の頭頸部領域における擬人化ファントムの開発について報告する。

【方法】PET/CT 装置(Discovery IQ)により収集されたイベント計数率は, 真の同時計数, 偶発同時計数, 単一光子計数, 収集時間より算出した。ファントムから得られた計数率特性および断面積について解析し比較検討した。対比させたファントムは, NEMA/IEC body ファントム, 擬人的ファントムとして頭頸部模擬ファントムを用いた。

【結果】NEMA/IEC body ファントムでは, 体幹部を模擬しているため, 人体の頭頸部領域における断面積とは大きく乖離する。また, 微小病変の検出能については, 擬人的ファントムの方が優位に高値を示した。従来の NEMA/IEC body ファントムによる頭頸部領域の画質評価は, 過小評価している可能性が示唆された。

【結論】既存の NEMA/IEC body ファントムの問題点を擬人的ファントムと対比させることで明確にし, 本研究の必要性を確認した。今後は, 臨床データを用いて断面積および人体構造物の存在が得られたイベント計数率にどのような影響を及ぼすか確認していく。

0-2-5 Brca1 遺伝子改変ラットにおける放射線誘発乳がんリスク および発がんメカニズムの解析

○久保田丈, 西村まゆみ, 臺野和広, 宮坂佳樹, 真下知士, 井上一雅, 福士政広, 柿沼志津子, 今岡達彦

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 放射線科学域,

量子科学技術研究開発機構 量子医学・医療部門 放射線医学総合研究所 放射線影響研究部

キーワード: 放射線リスク, 遺伝性乳がん, Brca1

BRCA1 遺伝子は遺伝性乳がん・卵巣がん症候群(HBOC)の原因遺伝子であり, HBOC の女性では, マンモグラフィなどの低線量被ばくにより, 乳がんリスクが上昇するという報告もある。そこで我々は両親のゲノムに由来する 2 組の Brca1 遺伝子のうち片方が変異したラットを作製し, これを用いて Brca1 遺伝子変異による放射線誘発乳がんリスクの上昇を実証することを目的とした。また, このラットにおける放射線誘発乳がんメカニズムとして, もう片方の正常 Brca1 遺伝子の消失が予想されるため, 正常 Brca1 遺伝子の量を定量することを目的とした。

Brca1 遺伝子変異型および正常型ラットの 3 週齢時あるいは 7 週齢時に γ 線照射(2Gy)を行った。同時に非照射群も設定した。その後, 発生した腫瘍組織の病理診断を行い, 乳がんリスクを推定した。また, 乳がんの一部を採取し DNA 抽出を行い, 定量ポリメラーゼ連鎖反応法により, 正常 Brca1 遺伝子と変異 Brca1 遺伝子の存在比を定量した。

非照射群, 3 週齢 2Gy 照射群, 7 週齢 2Gy 照射群のどの群においても変異による乳がんリスクの上昇は認められなかった。一方, 2Gy 照射により 40~80 週齢で発生した乳がんのデータを解析したところ, 変異により約 3 倍の有意なリスクの上昇が認められた。また, 正常 Brca1 遺伝子の消失はどの群においても認められなかった。

以上の結果から, Brca1 遺伝子変異型ラットでは, 正常 Brca1 遺伝子の消失以外のメカニズムによって放射線被ばくによる乳がんリスクが上昇することが示唆された。

O-3-1

極低出生体重児に対する枕使用が 修正3か月の頭部変形、粗大運動発達に及ぼす影響

○内尾優, 志真奈緒子, 中村花穂, 猪飼哲夫, 新田收

東京女子医科大学リハビリテーション部, 東京女子医科大学リハビリテーション科

東京都立大学大学院人間健康科学研究科理学療法科学域

キーワード: 極低出生体重児, 枕, 頭部変形

【目的】極低出生体重児に対する継続的な枕の使用が頭部変形と粗大運動発達へ与える影響について明らかにする。

【方法】対象は、当院出生の神経学的異常を認めない極低出生体重児9名(平均出生体重 1252 ± 179 g, 平均在胎期間 31.6 ± 2.2 週)とした。新生児集中治療室退院時より頭部変形を予防した枕の使用を導入し、修正3か月まで継続的に使用した。対象を枕使用導入後の枕あり群(P-group)5名, 導入前の枕なし群(NP-group)4名の2群に分類した。評価は、修正3か月に頭部の非対称性変形評価であるOccipital Plagiocephaly Scale(OPS), 粗大運動発達評価であるAlberta Infant Motor Scale(AIMS)を行い2群間で比較した。

【結果】P-groupは、NP-groupに比べ頭部の非対称性の変形が少なかった($p=0.048$, Fisher直接確率法)。AIMSは2群間で有意差を認めなかった($p=0.18$, 対応のないt検定)。

【考察】頭部変形予防を目的とした枕を継続的に使用することで生後1か月以降において最も生じやすい非対称性の変形を軽減した可能性が考えられた。

【結論】神経学的異常を認めない極低出生体重児に対する継続的な枕の使用は、修正3か月の非対称性の頭部変形の軽減に有用であり、粗大運動発達へは影響しない可能性が示唆された。今後長期的に検討していく。

O-3-2

腰椎術後高齢患者における日常生活自立度と身体機能の関連性

○石塚大悟, 峯崎洋, 浅川康吉

済生会川口総合病院

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 理学療法科学域

キーワード: 腰椎手術, FIM, 身体機能

【目的】Functional Independence Measure(以下FIM)は日常生活における自立度の評価に用いられ、近年では算定要件に関わるなど重要度が増している。その中でも高齢腰椎疾患において運動項目FIM(以下m-FIM)を検討した先行研究が散見されるが、身体機能との関係性についての報告は少ない。本研究は、腰椎疾患においてm-FIMが身体機能に関係しているかについて検討することを目的とした。

【対象と方法】対象は脊椎専門病棟で腰椎の手術を受けた65歳以上の高齢者26名(平均年齢 75.0 ± 5.12 歳)とした。m-FIMと身体機能の評価は退院直前の3日間で行った。身体機能の評価項目は疼痛(VAS使用)、痺れ(VAS使用)、膝伸展筋力、10m歩行時間、Timed Up and Go test(以下TUG)とした。疼痛以外の項目はShapiro-Wilk検定にて非正規分布となったため、m-FIMと身体機能との関係性はSpearmanの順位相関係数を用いて検討した。統計学的有意水準は5%とした。

【結果】各項目の平均値と標準偏差は、m-FIM(80.6 ± 6.86 点)、疼痛(3.60 ± 2.43 点)、痺れ(3.02 ± 3.17 点)、膝伸展筋力(20.0 ± 7.60 kg)、10m歩行時間(16.4 ± 13.1 秒)、TUG(15.7 ± 8.60 秒)であった。

m-FIMに対して各項目の相関係数は疼痛($\rho = -0.154, p=0.482$)、痺れ($\rho = -0.0115, p=0.958$)、膝伸展筋力($\rho = 0.56, p<0.01$)、10m歩行時間($\rho = -0.713, p<0.01$)、TUG($\rho = -0.744, p<0.01$)であった。膝伸展筋力と10m歩行時間とTUGに有意な相関を認めた。

【結論】腰椎術後高齢患者の日常生活自立度には筋力、歩行速度及びバランス機能が関連することが示唆された。一方で、疼痛や痺れは日常生活自立度への影響は少ないと考えられた。

0-3-3

Participation and environment measure for children and youth の妥当性の検討

○高木健志, 新田収, 楠本泰士
東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 理学療法科学域,
東京工科大学 医療保健学部 理学療法学科
キーワード: 小児, 評価, 参加

【はじめに】世界的に使用されている参加と環境の評価法として, Participation and Environment Measure for Children and Youth(以下:PEM-CY)がある. PEM-CYは, 家庭・学校・地域のそれぞれの場面における参加の「頻度」「関与度」「親の希望」と, それぞれの場面での環境を評価することが出来る保護者への聞き取り調査である. 本研究では, 日本語に翻訳した PEM-CY の妥当性を検討した.

【方法】健常児童の保護者と運動機能障害を抱える児童の保護者 261 名にアンケートを配布した. アンケートでは児童の学年・疾患名・Gross Motor Function Classification System (GMFCS)・PEM-CYを調査した. 運動機能制限は健常児の場合を「無し」, GMFCS レベル I-III の場合を軽度, IV-V の場合を重度と定義した. また小学校在学の場合, 小学校 1 年生から 3 年生を低学年, 4 年生から 6 年生を高学年と定義した. 運動機能制限と年齢の 2 要因による 2 元配置分散分析を行い, 主効果を算出した.

【結果】134 通の有効な返信が得られた. 分散分析の結果, 運動機能制限では多くの項目で有意な効果と小一-大の効果量(0.00-0.32)が確認された. 年齢では, 多くの項目で有意な効果は確認されず, 効果量は小一-中であった(0.00-0.04).

【考察】2 元配置分散分析の結果, 運動機能制限では多数の項目での主効果と小-大の効果量を認め, PEM-CY は児童の参加・環境を評価しうる妥当性を有していることが明らかとなった. 一方で, 親の希望では運動機能による主効果を認めず効果量もきわめて小さく, 臨床で使用する際には注意が必要であることが明らかとなった.

0-4-1

リハビリテーションセラピストと患者との信頼関係形成の プロセスに関する質的研究

○篠原和也, 鹿田将隆
常葉大学 保健医療学部 作業療法学科
キーワード: 治療者・患者関係, リハビリテーションセラピスト, 質的研究

【目的】質的研究手法により, リハビリテーションセラピストが患者と信頼関係を形成するプロセスを明らかにすることである.

【方法】1. 対象 機縁法により募集した臨床経験 3 年以上で, 患者との信頼関係形成に努めている作業療法士, 理学療法士, 言語聴覚士とした. 2. 手続き 半構造化面接から, 対象の経験を IC レコーダーで音声録音した. 分析は, 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて, 音声録音による質的データから信頼関係の形成を図った行為を概念化し, 生成された概念をストーリー化した. 研究の厳密さ, 包括性, 信憑性の向上のために, Allison らの総合基準の 32 項目チェックリストに準拠した. 本研究は常葉大学研究倫理委員会の承認を得て実施された(承認番号 2017-011H).

【結果】対象は, 作業療法士 5 名, 理学療法士 4 名, 言語聴覚士 3 名であった. 理論的飽和率はシュナーベル法で算出し, 12 名の半数となる 6 名を遡った理論的飽和率は 99% であった. 「10 の基本姿勢」「基本的配慮と内省」「情報収集と共有, 初回面接と評価における行為」「介入計画における行為」「介入における行為」「計画変更やフォローアップにおける行為」といった概念の大カテゴリが生成された.

【考察】信頼関係形成のプロセスは, 基本姿勢のもとで, 評価, 介入計画, 介入, フォローアップにおけるコミュニケーションや関係性への配慮と, できたこととできなかったことの内省からなると考えられた.

0-4-2

脳損傷者の〈主体性〉に関する研究～質問票の開発～

○小林隆司, 小川彰, 能智正博, 藤田真樹, 増田司, 長谷川幹

東京都立大学健康福祉学部作業療法学科, 一般社団法人輝水会, 東京大学大学院教育学研究科
特別養護老人ホーム南さいわい日進町開設準備室, 国際医療福祉大学三田病院リハビリテーション室,
三茶屋内科リハビリテーションクリニック

キーワード: 脳損傷, 主体性, 評価

脳損傷者のリハビリテーションにおいてその予後に影響するのが, 本人の「主体性」であるとする。しかし「主体性」の概念は複雑であり, 使う人によってニュアンスが異なることも多い。本研究では, リハビリテーション現場における「主体性」の意味を捉えた上で, それを簡便に数量化する方法を検討した。

当初のデータとしては, 脳損傷者とその家族, リハビリテーション医療に携わる医師, セラピスト, 看護師, 通所事業の支援員, そして, 学者(心理学, 哲学, 社会学)などで行われたグループ・ディスカッションのなかでの語りだった。そこから得られたアイデアを筆者らが集約して, 「主体性」を評価する行動的な視点をとり出し, 構築された仮説をグループ全体に返して議論した。議論の結果は仮説に反映され, 修正仮説がさらにグループ全体で検討されるというサイクルが数回にわたって繰り返された。

最終的に本研究では「主体性」を, (1) 対象者が現在の生活においてどのような目標志向的な行動をし, (2) 将来の展望のなかでどのように展開させていこうとしているのか, という点において査定する質問票を作成した。ここでは, 基本情報の聞き取りの上で, (1)と(2)それぞれの側面において, 行動の自我関与の程度, 時間的な広がり, 空間的な広がり, 対人関係的な広がりという点で簡便な得点化が行えるように工夫した。

0-4-3

作業療法学生に対する福祉用具等に関する教育の現状 — 一都六県における作業療法士養成大学のシラバスの分析 —

○井上薫, 佐々木千寿, 岡本絵里加

東京都立大学, 訪問看護ステーション花きりん, 東京家政大学

キーワード: 福祉用具, 教育

目的・方法: 対象者の作業を支援する作業療法士にとって生活環境や福祉用具に関する知識・技術は重要な学習科目の一つである。今回, より有効な教育プログラムを検討するために, 福祉用具等に関する教育状況の基礎調査を行った。一都六県の私立・国公立の作業療法士養成大学(以下, 大学)23校中情報が得られた21校について福祉用具等に関するシラバスを調査(2019.8~10)し, 定性的・定量的に整理して分析した。

結果・考察: 対象となった全大学で福祉用具等に関する教育がなされていたが, 形式(必修・選択等), 時間数開講学年などは各大学により異なっていた。必修・選択科目ともに教授内容はほぼ同様であった。しかし, 福祉用具等が主な学習項目となっている科目だけでなく, 支援技術に関する各論や日常生活動作など他の科目に含めて教授されている例も複数認められた。一部大学では, 機器展示会や福祉用具関連メーカー見学などの学外演習を組み入れていた。作業療法学生教育は, 教育プログラムの大綱化(1999年文部省厚生省令第2号)により, ある程度養成校の裁量に任ざれており, 各々の特色を打ち出すことができるようになっている。今回の調査でも, 福祉用具等に関する科目の構成内容に多様性が確認された。今後, 各大学に対しさらなる実態調査を行い, より有効な教育プログラムについて検討していきたい。

0-4-4

放課後等デイサービスにおける作業療法士の体験～文献研究～

○田村彩, 小林隆司, 山田優樹, 安齋哲也
東京都立大学 人間健康科学研究科 作業療法科学域
東京都立大学 人間健康科学研究科
キーワード: 放課後等デイサービス, 作業療法士, 体験

【目的】放課後等デイサービス(以下, 放デイ)における作業療法士の体験について, 文献研究により明らかにすること。

【方法】文献検索は, 医中誌 Web などを用いて, 2020年2月16日に実施した。キーワードは「“放課後等デイサービス”and“作業療法”」とし, ヒットした全ての文献を対象とした。このうち, 重複文献, 研究目的に合わないもの, 作業療法士の体験についての記述がない文献を除外した。分析は, 選定した文献から, 作業療法士の体験に関する具体的な記述について, 意味のまとまりごとに内容を要約するラベルをつけた。ラベル化は類似性に基づき実施した。

【結果】検索の結果56件が該当し, 最終的に20件が選定された。分析の結果, 139ラベルが抽出され, サブカテゴリ-29, メインカテゴリ-6となった。メインカテゴリを用いてストーリーラインを示す。作業療法士は, <児との良好な関係性の構築>, <児の苦手な部分へのアプローチ>, <児の環境への配慮>をしていた。児が活動に参加する際には, <活動への参加促進>をしていた。また, 児だけでなく, <家族との関わり>や<外部との関わり>もあった。

【考察】国外では, 学校における作業療法提供に関するモデルが散見され, 放デイにおける作業療法は, このモデルと類似している点もあった。しかしながら, 放デイは日本特有のものであり, 分析の結果では, 生活習慣の支援や生活動作の支援といった, 生活に根ざしたものが見られた。

0-4-5

半側空間無視が重症化する関連要因の検討—文献研究—

○姫田大樹, 宮本礼子
東京都立大学 人間健康科学研究科 作業療法科学域 博士前期課程
東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 作業療法科学域
キーワード: 脳卒中, 半側空間無視, 重症化

【目的】半側空間無視(以下, USN)の症状や重症度は多様であり, その回復過程も様々である。そのため, USNが重症化する関連要因を検討することは治療方針の決定や予後予測の一助となると考える。そこで今回, USNが重症化する関連要因を検討するために文献研究を行った。

【方法】Pubmed および Web of science にて, “Stroke”, “Unilateral Spatial Neglect”, “Severe”, “Factor”をキーワードとし, USNが重症化する関連要因を調査している原著論文を対象とした。

【結果】条件を満たす文献は24件あった。USNが重症化する要因は①病巣による影響, ②非空間的要素の障害 ③USNのサブタイプ別による影響の3つにカテゴリ分類された。①～③の分類で共通していたことは, 大脳半球の腹側領域と白質繊維の損傷がある場合はUSNが重症化しやすいことであった。

【考察】USNはその重症度によってリハビリテーションに対する治療反応性やADLの改善率, 自宅復帰率などを低下させることが示されている。今回, USNが重症化する関連要因として3つの要因が抽出された。病巣や臨床症状から重症化している要因を分析し, オーダーメイドに治療介入することが必要と考える。また, 共通してみられた大脳半球の腹側領域と白質繊維の損傷は近年, USNの病態の根源にあるとされる受動的注意機能の関連領域とも重なっており, 今後, 各要因と受動的注意などの注意ネットワーク障害の関連について研究することはUSNの病態をより理解しやすいものとなりうるかもしれない。

P-1-1

小児気管支喘息急性増悪患者における呼吸理学療法の検討

○内尾優, 志真奈緒子, 圖師将也, 猪飼哲夫
東京女子医科大学 リハビリテーション部
東京女子医科大学 リハビリテーション科
キーワード: 小児気管支喘息, 呼吸理学療法, 呼吸介助

【目的】小児気管支喘息急性増悪患者に対する胸郭圧迫介助法の効果について明らかにする。

【方法】後方視的観察研究。対象は、2017年4月から2019年3月までの間に当院へ入院した神経学的異常を認めない小児気管支喘息患者20名(平均年齢 2.5 ± 1.3 歳)とした。対象を吸入時の理学療法士による徒手な呼吸介助手技実施の有無により呼吸介助実施群(R-group)11名, 非実施群(NR-group)9名の2群に分類した。主要評価項目は、入院から酸素投与中止までの日数, 入院期間, 無気肺発症の有無とし, 2群間で比較した。

【結果】2群間において入院から酸素投与中止までの日数(R-group 7.7 ± 2.5 日 vs. NR-group 7.4 ± 1.3 日, $p=0.73$), 入院期間(R-group 10.2 ± 2.9 日 vs. NR-group 9.5 ± 1.5 日, $p=0.45$)に差はなかった。2群ともに入院中新たな無気肺を併発した症例はいなかった。

【考察】乳幼児の気道は、成人に比べ内径が細く、肺の弾性収縮力も小さい。気道内径がさらに細くなる気管支喘息急性増悪時に徒手な呼吸介助を実施する場合、急激な呼気流速の上昇により気道狭窄、肺胞虚脱を助長する懸念が考えられた。

【結語】神経学的異常を認めない小児気管支喘息急性増悪患者に対する徒手な呼吸介助手技は酸素投与中止までの日数や早期退院には寄与しない可能性が示唆された。

P-1-2

関節リウマチ患者に対する人工膝関節全置換術後の 早期離床実施状況と関節可動域への影響

○内尾優, 廣瀬恵, 金子裕美, 猪飼哲夫
東京女子医科大学 リハビリテーション部
東京女子医科大学 リハビリテーション科
キーワード: 関節リウマチ, 人工膝関節全置換術, 早期離床

【目的】関節リウマチ(RA)患者に対する人工膝関節全置換術(TKA)後の早期離床方法への変更に伴う離床実施状況および膝関節可動域(ROM)への影響について明らかにする。

【方法】後方視的観察研究。対象は、2015年4月から2018年3月までの間に当院へ入院し、TKAを受けたRA患者81名(平均年齢 63.5 ± 11.8 歳, RA罹患期間 15.8 ± 9.5 歳)とした。対象を手術後3日目より歩行を開始する旧離床群(O-group)37名, 手術後2日目より歩行を開始する早期離床群(E-group)44名の2群に分け、離床実施状況と膝ROMを比較した。

【結果】E-groupは、O-groupに比べ立位、歩行の開始時期が早かった(各 $p < 0.01$)。2群間の初回離床中止症例数には有意な差を認めなかった($p=0.72$)。ROMは、E-groupはO-groupに比し、退院時の膝伸展ROMが小さかった($-8.0 \pm 4.5^\circ$ vs. $-5.7 \pm 3.9^\circ$, $p=0.02$)。

【考察】RA患者の立位姿勢は下肢屈曲位が多い。疼痛の強いTKA術後早期に膝関節の伸展ROMが得られないまま立位や歩行を実施することで立脚期の膝関節屈曲位を助長し、膝伸展ROMの制限に影響した可能性が考えられた。

【結論】RA患者に対するTKA後の早期離床は実施可能であったが、ROMの改善に寄与せず、離床実施方法について再考する必要があると考えられた。

P-1-3 回復期脳卒中患者の動的座位バランスにおける筋活動の特徴:Pilot study

○楠本泰士, 伊東惟, 鈴木貴美子, 高木健志, 松田雅弘, 新田収
東京工科大学医療保健学部理学療法学科, 小平中央リハビリテーション病院,
目白大学保健医療学部理学療法学科, 順天堂大学保健医療学部理学療法学科,
東京都立大学大学院人間健康科学研究科
キーワード:脳卒中, 座位バランス, 筋活動

【はじめに】体幹機能評価の Trunk Impairment Scale (TIS)の動的座位バランスの項目は, 身体活動との関係性が高い。本研究では, 回復期脳卒中患者の動的座位バランスにおける筋活動の特徴を明らかにすることとした。

【方法】対象者は都内の回復期病院に入院中の院内歩行が可能な脳卒中患者 7 名 (平均年齢 75.7 歳, 46~97 歳)とした。本研究は東京工科大学倫理委員会の承認を得て行った。測定動作は, TIS の動的座位バランス項目である体幹側屈と骨盤挙上動作, 側方リーチの 3 種とし, 各動作時の外腹斜筋, 脊柱起立筋, 大殿筋の筋活動を左右で計測した。筋活動の測定は, 表面筋電計 (Delsys 社製, Delsys Trigno) を用い, 得られた筋波形は全て二乗平均平方根波形で平滑化し, 平均振幅値を算出した。筋活動の計測とは別に TIS を実施した。各筋の平均振幅値と TIS との関係性をスピアマンの順位相関係数にて検討した。なお, 統計処理には IBM SPSS Statistics Ver.19 を使用し, 有意水準を 5%とした。

【結果】体幹側屈動作での各筋の平均振幅値と TIS との相関は, 麻痺側と非麻痺側の大殿筋にのみ有意な関係があり(相関係数は $-0.808 \sim -0.857$), 骨盤動作では有意な相関関係はなかった。側方リーチでは, リーチと反対側の外腹斜筋($0.775 \sim 0.867$), 麻痺側と非麻痺側の大殿筋に有意な関係がみられた($-0.808 \sim -0.906$)。

【考察】TIS の動的座位バランス項目における体幹筋や大殿筋の筋活動は, TIS の値を反映せず, 側方リーチでの筋活動は TIS の値と関係がある可能性が示唆された。

P-2-1 作業同一性質問紙を用いた支援の有用性の検討 —地域在住要支援・要介護高齢者の 3 事例を通して—

○鹿田将隆, 篠原和也, 二村元気, 高木初代, 石井良和
常葉大学, 古賀整形外科, 富山協立病院, 東京都立大学大学院人間健康科学研究科
キーワード:人間作業モデル, 作業同一性, 地域在住高齢者

【背景と目的】作業同一性とは, 自分がどのような作業をする存在で, 将来はどのようでありたいのかという自己認識のことである。筆者らは, 地域在住要支援・要介護高齢者の作業同一性を聴取するための作業同一性質問紙 (Occupational Identity Questionnaire; OIQ) を作成した。本研究の目的は, OIQ を用いて介入した 3 事例から, OIQ が临床上, 有用であるかどうか検討することであった。

【方法】対象者は, 通所系サービスを利用する 2 名, 訪問系サービスを利用する 1 名であった。介入はおおむね週 1 回, 20 分以上, 約 3 か月間実施され, 介入前後に OIQ を含む 5 つの成果測定が行われた。

【結果】事例の 1 人は, 小学校や幼稚園で教えていた凧作りに特別な思いがあることを明かし, 取り組む際は「凧作り教室を始めましょう」と意気込んだ。このように各事例から作業に関する具体的な語りが得られ, その実現に向けて取り組んだ。その結果, 対象者の日常生活活動, 作業同一性, 健康関連 QOL などの維持や改善に良好な影響を及ぼした。

【考察】OIQ により, 対象者の過去, 現在における興味や価値, 役割, 習慣に関わる作業の実態と, それをもとにした将来の作業ニーズを明らかにできた。また, その結果を用いた作業中心の実践の計画とサービスの提供は, 要支援・要介護高齢者に対する活動と参加の促進に有用であることが考えられた。

P-2-2

学校適応に困難がある中学生の語り —日本版青年・成人感覚プロフィールとインタビューより—

○浦野飛鳥, 伊藤祐子

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 作業療法科学域 博士前期課程

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 作業療法科学域

キーワード: 学校適応, 中学生, 感覚

【はじめに】近年, 中学生の学校不適応は重要視されている. 知的発達に遅れがないものの学習等に課題がある中学生は全体の 4.0%を占め, そのため現状の要因解明と発達障害に係るより一層の研究が求められている. そこで本研究では中学生本人の語りの分析を通してその体験と背景を理解し作業療法士の専門性を活かした支援を模索することを目的にインタビューを行った.

【方法】関東地方の放課後等デイサービス, 適応指導教室, 不登校ネットワークに所属する中学生を対象とし, 中学生用メンタルヘルスチェックリスト(簡易版), 日本版青年・成人感覚プロフィールへの回答を求め, 各対象者に 2 回ずつインタビューを実施した. インタビューデータは SCAT の手法に従って分析を行った. 本研究は 2019 年首都大学東京荒川キャンパス研究倫理委員会の承認を得て実施した.

【結果】中学 2 年生～3 年生の 4 名からインタビュー協力を得た. 各インタビューデータの分析から得られた理論記述の共通性と差異性を検討した. 全対象者に共通したのは感覚情報処理の特性に関わる理論記述であった.

【考察】音が気になって落ち着かないといった感覚情報処理の特性が学校参加を妨げていることが示された. それに対して集団から離れて別室で過ごしたりイヤーマフをつけるなど, 学校との協力の上での対策が必要であることが明らかになった. そのような方策や感覚調整について作業療法の専門性を活かした支援をすることが必要であると考えられる.

P-2-3

知的障害者の就労に関する各専門職の研究の現状—文献研究—

○長田真歩, 伊藤祐子

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 作業療法科学域 博士前期課程

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 作業療法科学域

キーワード: 知的障害, 就労支援, 文献研究

【目的】2018 年度に就労移行支援の福祉専門職配置等加算に作業療法士が加わった. 本研究は作業療法士と他専門職の知的障害者の就労支援の状況を文献研究により明らかにする.

【方法】医学中央雑誌 Web と CiNii を使用し, 2005 年～2020 年までの文献を対象に検索した. 検索語は「就労支援」と「知的障害」に福祉専門職配置等加算に含まれる専門職である「作業療法」「社会福祉」「介護福祉」「公認心理」「精神保健福祉」と「教育」の言葉をあわせた. 分析の対象は原著論文, 内容が就労支援のもの, 事例が知的障害者とした.

【結果】抽出した文献は 20 件であった. 作業療法の文献は 5 件, 社会福祉の文献は 3 件, 教育の文献は 6 件, その他の文献は 6 件であった. 各文献の研究目的と対象者をカテゴリー化した. 目的のカテゴリーでは, 専門職の明示をしている職種は作業療法士のみであり, 全体的に見ると, 特別支援学校の就労支援とプログラム報告に関する研究が多かった. 対象者のカテゴリーは職種間で差はなく, 就労者を事例としているものが多かった.

【考察】研究目的として特別支援学校の就労支援の研究が多いことから, 特別支援学校での就労支援の需要性が高いことが考えられた. またプログラム報告が多いことから, 効果検証は不十分であると考えられる. 就労支援の実績が高い, 作業療法士の就労支援の取り組みを知ることは知的障害者の一般就労の促進につながるのではないかと考える.

P-2-4 回復期リハビリテーション病棟の作業に焦点を当てた実践で用いられる 作業の選択理由と対象者による意味づけの検討—事例報告の文献研究—

○中島彩, 谷村 厚子

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 作業療法科学域 博士前期課程

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 作業療法科学域

キーワード:回復期, 作業, 文献研究

【目的】本研究の目的は, 回復期リハビリテーション病棟の作業に焦点を当てた実践で用いられる作業の選択理由と, 対象者の意味づけを検討することである。

【方法】文献検索は, 医学中央雑誌 Web を使用した。検索語は「作業療法」AND「回復期」AND(「意味ある作業」OR「自己効力感」OR「自己有能感」OR「動機付け」OR「モチベーション」OR「成功体験」OR「フロー」)とし, 事例・症例報告の原著論文を対象とした。対象文献より, 用いられた作業, 作業選択の理由, 対象者による作業の意味づけを抽出した後, 類似のものを集め表札をつけて検討した。

【結果】47 編の文献が抽出され, 25 編を分析対象とした。作業の選択理由は, 「病前に近い状態でできると予測した」「興味と能力を考慮した」等のカテゴリーがあった。さらに, 対象者による作業の意味づけは, 「作業をすること自体が楽しい」「作業を通して人と交流する」等のカテゴリーがあった。

【考察】作業療法士は, 入院中の限られた環境であっても対象者の希望や生活歴を反映した作業を選択し, そのために様々な工夫を凝らしていたと考えられた。また, 対象者による作業の意味づけには, 作業を楽しむ以外に, 他者との交流や役割といった社会参加につながる側面があった。したがって, 回復期リハビリテーション病棟では作業を通して社会参加の機会が得られるように積極的に支援していく必要があると考える。

P-2-5 作業療法学生に向けた認知症教育プログラムにおける学習効果 ～ルーブリック評価を通して～

○岡本絵里加, 井上薫, 佐々木千寿, 河野光伸, 吉武将司

東京家政大学健康科学部リハビリテーション学科, 東京都立大学客員研究員,

東京都立大学健康福祉学部作業療法学科, 訪問看護ステーションナース花きりん,

金城大学医療健康学部作業療法学科

キーワード:認知症, 教育, 学習効果

【はじめに】本研究は, 作業療法学生(以下, 学生)に向けた1日の認知症教育プログラム(以下, 講習)を実施し, 学習効果を検討することを目的とした。講習前後で学生が作成したレポート内容をルーブリック評価により統計法にて比較することで学習効果を検討した。

【対象・方法】対象は A 大学に通う総合実習を控えた学生とした。講習内容は, ①認知症の症状, ②行動・心理症状, ③パーソン・センタード・ケア(以下, PCC)の 5 つの要素, ④対象者についての理解を含んだ講義と認知症をもつ人の動画の視聴, グループワークでディスカッションの実施, レポート作成から構成された。学習効果は, 講習開始前後に同一の症例検討課題を提示し, 筆者らが作成したルーブリック(①～⑤の項目を含む)により評価した。ルーブリックは, 山野ら(2017)の研究を参考に作成した。ルーブリックの評価結果から IBM SPSS statistics26 を用い, 講習前後における比較を t 検定にて実施した。レポートの評価者は, PCC の上級ユーザーかつ教育経験を有する作業療法士とした。なお, 本研究は倫理審査委員会および関係者の承認を受けて, 実施している。

【結果・考察】学生は 18 名の統計結果から, 学習効果として, 全体は $p=0.000$, 95%CI: (-27.594~-11.879)となった。レポート内容の項目においても, 症例の目標や支援など有意差が認められ, 学習効果が示唆された。

P-2-6

The learning experience of novice occupational therapist: A case study

○Sho Maruyama, Takuya Hirose, Peter Bontje
Graduate School of Human Health Science, Tokyo Metropolitan University,
Rehabilitation dept., Shonan-Keiiku Hospital
Rehabilitation dept., Shonan-Keiiku Hospital
Faculty of Health Sciences, Tokyo Metropolitan University
Keywords: clinical reasoning, occupational therapy, case study

Introduction: It is well known that clinical reasoning learning is essential for occupational therapy education. Previous, cross-sectional studies have been conducted on factors affecting clinical reasoning and the relationship between the type of clinical reasoning used and clinical experience. However, the development of clinical reasoning is not linear, so it is necessary to study longitudinally from the learner's perspective.

Purpose: The purpose of this case study is to clarify from the learner's perspective of the clinical reasoning development in longitudinal.

Method: We used mixed-method to a multi-faceted understanding of the learner's perspective. The method consisted of (a) quantitative approach, and (b) qualitative approach. As a participant, a novice occupational therapist (female, Japanese) was selected using purposive sampling. (a) Measurement of longitudinal change of her by the assessment scale of clinical reasoning 40 items (ACR-40). ACR-40 developed by the authors based on four types of clinical reasoning. Data collection frequency was once a month, and the data collection period was half a year. (b) Gathered data through semi-structured interviews that used an interview guide. We analyzed both data through qualitative analysis methods.

Results: The experience of learning clinical reasoning was described as two themes of the transition to becoming a competent practitioner. (a) The process of promoting awareness of new perspectives and learning readiness through the opportunity to refer to one own and other's clinical reasoning. (b) The process of changing learners' values due to changes in their abilities for each type of reasoning and the interaction between the reasoning types.

Discussion: These results suggest that novice occupational therapists need to refer to one's/other's clinical reasoning and to reflect on changes to each type of clinical reasoning in daily practice.

P-2-7

急性期における高齢者を対象とした作業療法実践の質的アウトカムの検討

-過去 5 年間の作業療法事例報告の検討-

○本田拓也, 谷村厚子
東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 作業療法科学域 博士前期課程
東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 作業療法科学域
キーワード: 急性期, 作業療法, 文献レビュー

【目的】本研究の目的は、高齢者を対象とした急性期作業療法の近年の症例報告で示された質的なアウトカムを抽出し、検討することである。

【方法】キーワードは「作業療法」と「急性期」とし、医学中央雑誌 web で 2014～2019 年の文献を検索した。対象論文の選択基準は「原著論文」「65 歳以上の対象者」「症例報告」とした。各論文から質的なアウトカムに関する記述を抜き出し、それらをカテゴリー化し、内容の分析を行った。

【結果】選択基準をもとに対象となったのは 19 文献であった。抜き出された記述は全部で 78 あり、それらを 13 のカテゴリーに分類した。カテゴリーは「上肢機能が改善した」「注意機能が向上した」「生活行為が向上した」「基本動作能力が改善した」「自分の能力を認識するようになった」「自己効力感が向上した」「自主性や意欲が向上した」などであった。

【考察】上肢機能、注意機能、生活行為の向上を示すものがある一方で、対象者の能力の認識、自己効力感、意欲、自主性の向上などを示したものもあった。対象者の能力の認識、自己効力感の向上などの変化は、対象者の主体的な行動へ影響し、退院後の生活に向けた活動や参加を促進することにつながると考えられる。高齢者を対象とした急性期作業療法においては、身体機能だけでなく、対象者の能力の認識、自己効力感など、主体的な生活につながる変化に焦点を当てることが有効だと考える。

P-2-8

コミュニケーションロボットによるレクリエーションを 2次元条件と3次元条件で得た際の印象の違い

○清成英美, 井上薫

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 作業療法科学域 博士前期課程

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 作業療法科学域

キーワード: コミュニケーションロボット, SD法, 学生

【目的】本研究は、コミュニケーションロボット(以下、ロボット)によるレクリエーション(以下、レク)をモニタ越しに視聴した場合(2次元条件)とロボット実物が行ったものをみた場合(3次元条件)で、人が受ける印象はどのように異なるかを検討することとした。【方法】対象者は、本大学学生とし、ロボットによるレクや体操を体験したことがある学生を除外した。対象者を2次元条件、3次元条件の2群に振り分け、ロボットによる同一のレクプログラムを実施し、SD法により印象を調査した。IBM SPSS. Statistics Ver.26を使用し、両群を併せて因子分析した後、各群の因子得点についてt検定を行った(有意水準5%)。本研究は、首都大学東京荒川キャンパス研究倫理委員会の認証を得て、実施した(承認番号:19519)。

【結果】44名から同意が得られたが、条件を満たさない2名を除いて、分析対象は42名となった。因子分析の結果、「好感度」、「現実的な関心」、「外見の印象」、「機能性」の4因子が抽出された。また、各群の因子得点を比較したところ、「好感度」($p=0.018$, 95%CI:(-1.303? -0.127)), 「現実的な関心」($p=0.041$, 95%CI:(-1.223? -0.027)) 「外見の印象」($p<0.001$, 95%CI:(-1.850? -1.061))に有意差がみられた。

【考察・結論】以上より、3次元条件の方がより対象者に興味・関心を促すことが示唆された。ひいては対象者に良い影響を与える可能性がある。今回の若者に対する実験結果を一般化することができないが、対象者の年齢層を拡大して検討する意義があると考えられる。

P-3-1

看護師の声の高低が高齢者に与える印象・影響の違い

○佐藤優実花, 福井里美

前首都大学東京 健康福祉学部 看護学科, 現済生会横浜市南部病院 看護部

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 看護科学域

キーワード: 看護師の声の高低, 高齢者, 印象・影響

【目的】看護師の声の高低により高齢者に与える印象・影響の違いを明らかにした。

【方法】都内A区の敬老の日のイベントに訪れた70歳以上の男女20名に、看護師が入院時の挨拶と説明をする音声の高い声(320Hz~540Hz)と低い声(110Hz~250Hz)の2種類を聞いた後、それぞれの音声の話者に対する印象と今の気分(PANAS)について自己記入式質問紙へ回答を求めWilcoxon符号付順位検定と比較した。研究計画は第二筆者の所属施設の倫理審査の承認(番号19512)及びA区の担当課の承認を受けて行った。

【結果】いずれも好意的な印象を与えていたが、高い声は低い声に比べ『明るい』、『暖かい』印象と『機敏な』気分が有意に高かった。一方で高い声は低い声より『うろたえた』や『いらだった』気分が有意に高く、『ポジティブな情動(PA)』及び『ネガティブな情動(NA)』とも高かった。低い声は高い声に比べ『陰気くさい』印象を与える傾向があったが、他の影響は少なかった。

【考察】その時の対象者の状況と声の高低のそれぞれのメリットを考慮し、本研究が示した声の高低に配慮した声掛けが、そのまま高齢者への気持ちの良いケアなることが示唆された。

【結語】高い声は明るく暖かい印象を与え、活気、機敏な気分を与える一方で、対象者にいらだちなども与え、ポジティブとネガティブの両方の刺激となり、低い声は対象者に与える影響が少ないことが示された。

P-3-2

地方在住訪問看護師の多職種連携に関する認識 ーインタビュー調査よりー

○松本啓子, 林信平, 金地昌枝, 曾根美沙, 田邊ルミ, 土器悦子, 伊東美佐江, 桐野匡史
香川大学医学部看護学科, 香川大学医学部, 香川大学大学院看護学専攻
山口大学大学院, 岡山県立大学
キーワード: 訪問看護師, 多職種連携, 地方在住

【目的】地方において医療の調整役割を担う訪問看護師に着目し, 多職種連携に関する認識を分析することで, 在宅ケアへの示唆を得たいと考えた。

今回, 地方在住訪問看護師の多職種連携に関する認識について, 明らかにすることを試みた。

【方法】同意の得られた地方在住訪問看護師に, 多職種連携に関する認識を問う半構成的質問紙を基にインタビューを実施した。なお, 研究者の所属する機関での倫理審査委員会にて承認を受けて実施した。インタビュー内容から, 質的因子探索的に分析を進めた。カテゴリー化のプロセスにおいて看護学及び質的研究の専門家におけるスーパーバイズを受けた。

【結果】参加者は, 40 歳代後半の女性 1 名。看護師としての経験は 20 年。訪問看護師としては 11 年になる。多職種連携に関する認識としては, 6 カテゴリー〈多職種連携の充実〉〈多職種連携の仕組みの工夫〉〈専門職としての適材適所〉〈専門職としてより高度なケア提供〉〈在宅看取りの介護力〉〈早めの意向確認〉が抽出された。

【考察】多職種連携は, ある程度充実してきているが, その内実の充実へ向けて仕組みの工夫や専門職の配置等を整え, 利用者と家族に寄り添う重要性が示されている。また在宅看取りに向けての意向を早めに掴むことで, より焦点化されたケアに繋がると捉えている。今後事例を増やすことで精度を高め, 分析を進めたい。

P-3-3

看護学生が捉える「その人らしさ」を意識した看護実践とは

○植木和希, 福井里美
がん研究会 有明病院
東京立大学大学院 人間健康科学研究科 看護科学域
キーワード: 看護学生, その人らしさ, 看護実習

目的: 本研究では看護学生が行った『その人らしさ』を意識した看護実践の実際を明らかにした。

方法: 対象者は機縁法により依頼し, 承諾の得られた首都圏の異なる 4 年制看護系学校に通う 4 年生 3 名であり, 半構造的面接で『その人らしさ』を意識して実践したと捉えている看護実習の具体的な内容について尋ねた (26~64 分)。語られた計 4 事例の、『その人らしさ』の捉え方, 具体的な看護実践の内容について表に整理し, 共通項分析した。倫理的配慮として, 担当患者, 対象者とも匿名とし, 研究協力, 録音とも紙面でよく説明し, 許可を得て行った。

結果: 看護学生は実習の中でコミュニケーションを通して信頼関係を築きながら, 言動や他者からの伝聞の中から性格やその時の気持ち, 背景を含めた特徴として『その人らしさ』を捉えていた。また, 治療やリハビリの中で『その人らしさ』が損なわれないよう, また活かせるように意識しながら, 声かけをしたり, 患者や家族に充てたパンフレットの作成をするなどの援助を行っていた。

結論: 患者のことをよく知ることが看護学生の『その人らしさ』を意識した実践に繋がる。他者の話やカルテからの情報を取り入れ, 多面的に捉えることが必要である。実習の中で学生が『その人らしさ』を捉え, 看護実践に取り入れていくためには, その過程を教員や指導者が, 学生と「一緒に考える」という姿勢で専門的な目線からサポートすることが求められる。

P-3-4

経験豊富な看護師が捉える終末期がん患者の『その人らしさ』を反映できた看護実践

○松崎里桜, 福井里美

がん・感染症センター都立駒込病院 看護部

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 看護科学域

キーワード:その人らしさ, 終末期, がん患者

【目的】経験豊富な看護師は、どのような看護実践が『その人らしさ』を感じるケアであると捉えているかを明らかにした。【方法】がん関連の認定看護師課程の研修生 25 名に、無記名自己式質問紙で、『その人らしさ』を反映できたと思える看護実践の有無、頻度、実際のエピソードを尋ねた。更に協力の申し出のあった 3 名に半構成的面接をし『その人らしさ』を反映できた具体的なエピソードを尋ね、逐語録を作成した。分析は記述統計と質的機能的分析を行った。倫理的配慮として、匿名化、任意協力とし、強制的にならないようにした。

【結果】過去 1 年に終末期看護で『その人らしさ』を意識した実践は平均 5.0(0~20)例、反映できた実践は平均 2.9(0~15)例であった。具体的なエピソードが 21 例報告され、患者・家族の希望や強い思いに応えた共通点があった。面接データの分析の結果、[その人らしさとは]いつも目の前の患者を知ろうと考えることであり、バイタル測定やそばに居ること、意思や希望を引き出すように会話する等の[何から捉えるか][いつ捉えるか][どうやって捉えるか]、それに沿おうと症状緩和や家に帰る等を多職で支援する[その人らしさを捉えた上での実践]の 5 カテゴリー、19 サブカテゴリーが見出された。

【考察】看護師は現在の患者や家族が実現したいという強い思いを実現できるよう体制を整えていくことが『その人らしさ』を感じるケアであると捉えていた。

P-3-5

外来でがん薬物療法を受ける高齢者の生活に関する文献検討

○吉田久美子, 福井里美

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 看護科学域 博士前期課程

東京都立大学大学院人間健康科学研究科看護科学域

キーワード:高齢者, がん薬物療法, ライフスタイル

【目的】外来でがん薬物療法を行う高齢者の生活実態に関する知見を明らかにする。

【方法】文献検索は 2019 年 9 月~12 月の間に、1.医学中央雑誌 Web ver.5(以下医中誌)、メディカルオンライン J-stage, CiNii 2.がん看護学会誌 3.PubMed, EBISCOhost(CINAHL,MEDLINE)で過去 10 年間を行った。検索語は、高齢がん患者、外来患者、がん薬物療法、生活、経験、elderly/aged/old/cancer patients,outpatients, chemotherapy/treatment, lifestyle/activity, experience/qualitative を入力した。検索した中から、外来化学療法、高齢者の生活実態、相談・支援に関連するものを検討対象とし、内服抗がん薬、治療の副作用のみ、緩和ケアのみの研究は除外した。

【結果】検討対象となった文献は、国内論文は 10 件、海外論文 3 件であった。量的研究は 1 件、質的研究は 12 件であった。内容は、生活実態に関するものが 4 件、治療中の運動について 1 件、思い・生きがい・意思決定が 3 件、支援・相談・情報提供が 3 件、QOL・看護診断レビューが 2 件であった。

【考察】近年、高齢がん患者のがん薬物療法への適応拡大に伴い看護研究も行われているが、有害反応が顕著となる手前の自覚症状の在り方や生活行動に着目した研究は、まだ少なく、その実態は十分に明らかにされていない。

【結語】外来でがん薬物療法を受ける高齢者の生活に関する文献検討を実施した結果、患者の生活行動に関わる知見を得ることが課題とされた。

P-3-6

成人期以降の重症心身障害者を在宅で養育する 親が子の将来について抱く思いの文献検討

○田中由美, 島田 恵

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 看護科学域 博士前期課程

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 看護科学域

キーワード:重症心身障害者, 在宅, 養育者

【目的】成人期以降の重症心身障害者を在宅で養育する親が, 子の将来について抱く思いを文献から明らかにし今後の研究課題の示唆を得る.

【方法】医学中央雑誌 Web 版にて「重症心身障害」「在宅」「親」「養育者」を主なキーワードとし「医療的ケア」「エンド・オブ・ライフ」「終末期」「死」「思い(語り・感情・信念)」を組み合わせて「原著」「抄録あり」で検索した. 関連のない文献を除外し重症心身障害者 18 歳以上の 11 文献を抽出した.

【結果】親の抱く思いは[子の生命と死への思い][親役割の思い][分離の思い][社会資源に期待する思い][尊厳ある子の命への思い][自分の残りの人生への思い]に整理され, 各思いには不安や苦悩と, 期待や覚悟の相反する思いがみられた. 親 626 人のうち 49.9%が将来在宅継続を望み, 34.4%が施設入所を希望し, 在宅継続のためにレスパイトサービスの多様性や人的資源, 特に, 医療の担い手と周囲のサポートの手厚さを求めている.

【考察】医療依存度の増した重症者ができる限り安定して在宅生活を継続できるよう親子の体調管理に努めることを基盤に, 将来の分離の形を親がどのように選択していくかのプロセスを大切に伴走することが, 訪問看護師の実践に求められている.

【結語】重症者と親の訪問看護に資するべく, さらに年齢層や重症度を絞った研究や, 将来の選択までのプロセスや体験, 関わる訪問看護師の実践に関する研究の必要性が示唆された.

P-3-7

ダウン症候群の児を出生した母親の受容過程と 助産師に求められる関わり

○土屋千夏, 巖千晶

国立大学法人 東京医科歯科大学医学部附属病院 看護部

東京都立大学助産学専攻科

キーワード:ダウン症, 母親, 受容

目的:児がダウン症候群と診断された母親の受容過程を明らかにし, 助産師に求められる関わりについて検討する. 方法:「ダウン症」「母親」「受容」「心理」をキーワードとして医学中央雑誌 web 版 ver.5.0 で検索した文献 14 件を対象に文献検討を行った.

結果:母親の思いは, 出生直後【気持ちの揺らぎ】【児への思い】, 異常が疑われてから診断まで【気持ちの揺らぎ】【児への思い】【育児への思い】, 診断後【気持ちの揺らぎ】【児への思い】【育児への思い】【周囲への影響】に分類された.

考察:母親の受容過程には, ダウン症に対する曖昧な知識によるマイナスなイメージが影響しており, 時期別に心理的な特徴はあるものの全員が同じ思いを抱くわけではない. 母子の愛着形成が不十分な状態での障害告知はダウン症育児に対する知識不足も影響して母親の否定的感情を助長する. ダウン症の育児に対する否定的感情は, 育児行動の実践を通して徐々に肯定的に捉えられるようになっていくため, 児とともに過ごす時間やふれあいの機会を増やしていくことが有効である.

結語:ダウン症児を出生した母親は, どの時期においても否定的感情と肯定的感情の相反する思いを抱いている 1人1人の母親の気持ちやニーズを理解するために, 母親の思いに寄り添い丁寧に傾聴し, 正しい情報提供を行う必要がある. 児の成長に伴い新たな課題に直面することが予測されるため継続的なサポートが求められる.

P-3-8

出産満足度に影響を与える要因とケア

○一色梨緒, 巖千晶

葛飾赤十字病院

東京都立大学人間健康科学研究科 助産学専攻科

キーワード: 出産, 満足, ケア

【目的】本研究では分娩時の出産満足度に影響を与える要因と助産ケアを明らかにする。

【方法】医学中央雑誌 Web 版 ver.5 で「出産」「満足」「ケア」をキーワードとして検索した 16 文献を対象に文献検討を行った。

【結果】出産満足度に影響を与える要因として第 1 期は「産痛」「助産師の関わり」「分娩参加」ケアとして「産痛緩和」「助産師の声かけ」等が挙げられた。第 2 期は「分娩体位」、ケアとして「自由な分娩体位への援助」等が挙げられた。第 4 期は「母子とのふれあい」、ケアとして「母子早期接触とその継続」等が挙げられた。

【考察】第 1 期は産痛に対しての介入が重要で産痛緩和ケアの選択肢を多く示し、産婦自ら選択し、ケアを実践していく必要がある。第 2 期は体位を決めつけず自由に過ごしてもらいながら、児娩出を迎えられるようにすることが必要である。第 4 期は母子一緒に過ごせる環境作りが重要である。

【結語】「産痛への対処」「助産師の関わり」「分娩への参加」「自由な分娩体位」「母子のふれあい」等が出産満足度に影響していた。出産までは個別性を理解し、ケアに関して多くの選択肢を与えながら思いやりのある態度で産婦と関わり、出産後は母児と一緒に過ごせるような環境作りとケアを行うことで出産満足度は高まる。

P-3-9

父親役割の獲得に影響する要因

○高井杏子, 菱沼由梨

東京ベイ・浦安市川医療センター 看護部

東京都立大学 助産学専攻科

キーワード: 父親, 父親役割, 役割獲得

【目的】父親役割の獲得に影響する要因、父親役割の獲得によって父親に起こる変化、父親役割獲得のために推奨されるケアを明らかにする。

【方法】テーマに関連する 12 文献を対象に文献検討を行った。

【結果】父親役割の獲得に影響する先行要因は、7 カテゴリーから構成された。父親役割の獲得に影響する促進要因は、非妊時には 6 カテゴリー、妊娠期 11 カテゴリー、分娩期 8 カテゴリー、産褥・育児期 13 カテゴリーから構成された。父親役割の獲得によって父親に起こる変化は、11 カテゴリーから構成され、妻の妊娠がわかってからの時間経過に伴い段階的に変化していた。父親役割獲得のために推奨されるケアは、9 カテゴリーから構成されていた。全時期を通して夫婦の良好な関係づくりが図られていた。各時期に出現する複数の要因が影響し合うことで、父親役割の獲得という変化が起こることが明らかになった。

【考察】父親役割を獲得する際には、対象文献の中で、ある程度共通するプロセスが見出された。助産師には父親役割の獲得段階に応じたケアと、妊娠期から産褥・育児期まで継続したケアを行うことが期待される。加えて、助産師には、特に夫婦間の関係性に着目して父親役割の獲得への支援を行うことが望まれると示唆された。

P-3-10

妊娠期・分娩期・産褥期における骨盤輪支持に関する文献検討

○山本香, 安達久美子

公益社団法人 東京都保健医療公社豊島病院 看護部
東京都立大学 人間健康科学研究科 助産学専攻科

キーワード:骨盤輪支持, 腰痛, 骨盤痛

【目的】妊娠期・分娩期・産褥期における効果的な骨盤輪支持による支援方法について検討することを目的とした
【方法】医学中央雑誌 Web 版にて骨盤輪支持に関する文献を集取し, 妊娠期・分娩期・産褥期における骨盤輪支持を対象とした原著論文9件を文献検討した。

【結果】骨盤輪支持の目的は, 「痛みやゆがみの改善」と「復古の促進」に分類された。行っていた期間は妊娠期から産褥期まで多様であった。主にさらし, 骨盤ベルトが使用されていた。その効果は, 「骨盤由来の症状」「骨盤由来以外の症状」「精神的効果」に分類された。問題点および課題は「骨盤輪支持による影響」「指導方法」「今後の課題」に分類された。

【考察】骨盤輪支持は時期を限定されることなく効果が得られ, 支持力の向上, 骨盤底の筋緊張の低下・安静につなげることができる。用品の選択よりも, 適切な方法での継続した使用が症状の軽減に繋がる。妊産褥婦とのコミュニケーションの増加や, 胎児への愛着形成の促進の効果も得られる。妊娠期・産褥期・育児期特有の運動生理を理解した上での支援が必要であることから, 理学療法への介入はより求められるだろう。

【結語】骨盤輪支持は, 適切な位置で骨盤輪支持を行うことで効果が得られる。単独での効果には限界があり, 理学療法分野との連携により効果的な支援が行える。

P-3-11

妊婦のセルフケア行動の動機づけの関連因子についての文献検討

○小笠原風花, 菱沼由梨

横浜市立市民病院
東京都立大学 人間健康科学研究科

キーワード:妊婦, セルフケア, 動機づけ

【目的】妊婦が行うセルフケア行動の動機づけの関連因子について文献検討を行うこと。

【方法】医学中央雑誌 Web 版 Ver.5.0 を用いて, 2000 年から 20 年間に公表された原著論文を「セルフケア」「妊婦」のキーワードで検索した, 8 文献を対象に文献検討を行った。

【結果】妊婦が行うセルフケア行動の動機づけの関連因子は, ≪属性≫ ≪性格的素因≫ ≪妊娠に起因する心理状態≫ ≪生活背景・サポート≫ で構成された。

【考察】セルフケア行動の動機づけを支援するために, 助産師には, 妊娠による身体変化への関心を強める, 妊娠を受容する, 夫や実母など周囲との関係性を強めるためのケアを行うことが期待される。

P-3-12

妊娠期における体重増加に影響を及ぼす食生活の要因と保健指導

○古賀愛永, 巖千晶

岐阜県総合医療センター

東京都立大学 助産学専攻科

キーワード: 妊婦, 体重増加, 食生活

【目的】妊娠期における体重増加に影響を及ぼす食生活の要因, 体重増加過多を予防するための食生活に関する保健指導を明らかにする。

【方法】「妊婦」, 「体重増加」, 「食生活」をキーワードとして医学中央雑誌 Web 版 Ver.5.0 で検索した 12 文献を対象に文献検討を行った。

【結果】妊娠中の体重増加に影響を及ぼす食生活の要因は, 食生活に対する意識, 食生活に対する気付き, 食事バランスに対する意識, 間食への意識, 食嗜好に対する意識, 児に対する心配等と, 食嗜好による不満, 食生活に対する不安, 実行に対する難しさの意識, 食生活に対する知識不足, 調理方法に関する知識不足, 食生活に対する意識不足等といった正と負の要因があった。体重増加過多を予防するための食生活に関する保健指導には, 体重増加を予防するための具体的な食生活に対する保健指導と, 至適体重を維持するための保健指導があり, 有用性が最も高いものは個別指導が多かった。

【考察】妊婦のこれまでの生活習慣を変容させることは容易ではないが, 妊娠を機に食生活を見直す意識や児への思いを抱えており, これらが行動変容に繋がり得ることを理解しておく必要がある。その上で個別性に配慮した具体的な内容での保健指導をなるべく早期に行う必要がある。

【結語】体重増加に影響を及ぼす食生活には正と負の要因があり, 妊婦の意識に繋がる視点から, 生活に寄り添った保健指導をなるべく早期に行うことが求められる。

P-3-13

産後うつリスク因子と産後うつへの予防的介入に関する文献検討

○安部有紀, 菱沼由梨

医療法人社団向日葵会 まつしま病院 看護部

東京都立大学 健康福祉学部

キーワード: 産後うつ, 予防, 妊娠期

【目的】先行研究から, 産後うつのリスク因子と, 産後うつに対する妊娠期からの予防的介入について整理し, 産後うつの予防的介入として必要とされる助産実践について示唆を得る。

【方法】研究目的と関連する 18 件を分析対象とし文献検討を行った。

【結果】産後うつのリスク因子は[分娩歴][抑うつ傾向]などの合計 21 のカテゴリーが抽出され, さらに助産診断類型に準ずる 6 つの視点で整理することができた。そして, リスク因子ごとに非妊時, 妊娠期, 分娩期, 産褥期の各時期で出現しやすい時期があることが明らかになった。一方, 産後うつに対する予防的介入は計 15 個の小項目に分類される, 【スクリーニングの実施】【産後に関する情報提供】などの 9 つの大項目に分類できた。これらの予防的介入は, 介入時期が非妊時, 妊娠期, 分娩期, 産褥期の時期に分かれていた。

【考察】非妊時・妊娠期に出現しやすいリスク因子が最も多く, 妊娠早期から予防的介入を行うことの重要性が示唆された。助産師による身体面へのケアや, 分娩時・分娩直後の関わりやバースレビューは産後うつ予防に有効であること, 家族に対しても, 産後うつに関する教育やサポート体制の調整などの支援を行うことの重要性が示唆された。さらには, 母子保健事業の中で助産師が主導となり多職種との連携を効果的に行っていくことが助産師の産後うつ予防における役割である。

P-3-14

第2子を迎えた経産婦の妊娠期からの思いとケア

○早田紗彩, 菱沼由梨
聖母病院
東京都立大学 健康福祉学部 看護学科
キーワード: 経産婦, きょうだい, 育児

【目的】第2子誕生というライフイベントを経験する経産婦の妊娠期から育児期に抱いていた思いとケアについて明らかにする。

【方法】テーマに当てはまる11文献を対象に文献検討を行った。

【結果】第2子を迎えた経産婦は、第1子の退行現象へのアンビバレントな思いや、第1子を優先しようという思い、2児同時育児へのアンビバレントな思いなどを抱えていた。妊娠期の経産婦には、第1子への思いを表出できる機会の提供など合計5つのケアが、第1子へは、第2子を受け入れられるような働きかけ、その他の家族に対しては、第2子を迎え入れる準備を促す支援(出産準備教室)などがあった。育児期の経産婦には、2人同時育児に負担感を抱えていることを理解するなど合計9つのケアが、第1子へは、兄姉として役割を受け入れ適応できるような支援など、その他の家族に対しては、幼児の心理的発達の特徴と対応に関する知識提供が推奨されていた。

【考察】助産師は経産婦が抱える退行現象への不安や戸惑い、2児同時育児での苦悩を理解しなければならない。助産師には、経産婦に特徴的な思いを理解し共感的に寄り添うことと、育児経験者であるから大丈夫といった先入観をなくした個別のかつ、家族も巻き込んだ継続的支援が期待される。

P-3-15

母体搬送を経験した妊産婦の出産体験における認知過程の文献検討 ーフィンクの危機モデルに照らして

○吉見萌々, 巖千晶
東京大学附属病院
東京都立大学 助産学専攻科
キーワード: 母体搬送, 認知

【目的】母体搬送を経験した妊産婦の出産体験における認知過程をフィンクの危機モデルに沿って明らかにすることを目的とする。

【方法】母体搬送を経験した妊産婦の認知過程に関する国内の文献を「母体搬送」「認知」でキーワード検索し、抽出された10件の文献をフィンクの危機モデルに沿って分類し表としてまとめた。

【結果】搬送の場面から《搬送となる状況に動揺し理解できない状態となる》などの衝撃の段階、《搬送となったことへの怒りを感じる》などの防御的退行の段階、《搬送となることに安堵する》などの承認の段階が抽出された。分娩の場面から《分娩に対する主体性を喪失する》などの衝撃の段階、《自然分娩が行えないことを受け入れられない》防御的退行の段階、《児のために治療を選択する》などの承認の段階、《支援者の存在に安心感を抱く》などの適応の段階が抽出された。産後入院の場面から《予期せぬ出産体験を受け入れられない》という承認の段階、《児との触れ合いにより愛着形成が促進する》などの適応の段階が抽出された。

【考察】フィンクの危機モデルにおいて適応の段階にいたることが出産体験の肯定的認知となり、産後のメンタルヘルスにもつながっているという示唆を得た。

【結語】母体搬送を経験した妊産婦はフィンクの危機モデルの4つの段階をたどりながら出産体験を認知していくことが明らかになった。

P-3-16

若年妊婦の支援者が若年妊婦に与える影響

○井上爽香, 安達久美子

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 看護科学域

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 助産学専攻科

キーワード: 母若年妊婦, 家族, 支援者

【目的】本研究は、若年妊婦に関する先行研究から、パートナーと家族、および医療保健専門職という支援者が若年妊婦にどのような影響を与えているかを明らかにすることを目的とした。

【対象と方法】文献収集方法は医中誌 Web(医学中央雑誌創刊会)を用い、検索キーワード「若年妊娠 or 思春期妊娠 or 若年妊婦 or 思春期妊婦」とし、「原著論文」と「看護文献」「本文あり」に限定して検索を行った。

【結果】検索結果から、本研究の目的に合致した実態調査と事例研究の5編を選択し、パートナーと家族、医療機関、市区町村保健師が若年妊婦に与えた影響を分析した。パートナーと家族には若年妊婦に心理的な影響を与え支える能力を有している可能性があること、また家族には精神的、経済的、そして育児面でも支える能力がある可能性があることが分かった。また、医療機関には妊婦健診の際に若年妊婦の妊娠継続の決意の場となる可能性があること、市区町村保健師には市区町村の支援者として影響を与えているものに共通した記載がなかったものの地域の支援提供者であり、若年妊婦と支援を繋ぐ能力を有しているということが分かった。

【結論】支援者にも様々な葛藤や支援の必要性があることから、若年妊婦だけでなく、パートナーや家族に対する実態調査や行っていく必要がある。また、医療機関が行うケアに関する検証や市区町村保健師の連携に関する研究のクリティークの必要がある。

P-4-1

X線位相コントラストによる豚肝小葉の精密描写を目指した 暗視野光学系の設計

○森浩一, 中島修一, 藤井義大, 関根紀夫, 小原弘道

茨城県立医療大学保健医療学部, 茨城県立医療大学保健医療学部, 茨城県立医療大学保健医療学部

東京都立大学健康福祉学部, 東京都立大学システムデザイン学部

キーワード: 放射光, 位相コントラスト, アナライザー

【目的】シンクロトン放射光と Laue 型 Si アナライザー(以下, アナライザー)を用いた X 線位相コントラスト画像法において、高調波も暗視野条件を満たすようにアナライザーの刃厚さを計算する。より高い密度分解能を持つ暗視野 X 線光学系の構築を目指す。

【方法】アナライザーの刃の厚さ H (μm) とした場合、暗視野条件は、 $H=(p+1/2)\cdot\Lambda$ 、ここで p は自然数、 Λ は、ペンデル縞の周期長である。指数 Si220 と Si440 に対する前方回折 X 線のロッキングカーブを XOP 2.4 を用いて計算した。

【結果】X 線エネルギー 32keV とその 2 次高調波 64keV について計算した。最適の刃厚さは 304 μm であり、切削許容誤差は、 $\pm 2\mu\text{m}$ であることが分かった。

【考察】計算で得られた刃厚さは、Si をダイヤモンドカッターで切削し、結晶表面の化学処理を施した後の仕上がりの刃厚さである。ゆえに、精密な加工が求められる。

【結語】高調波にまで暗視野条件を適用した設計においては、これまでよりも密度分解能に優れた暗視野像が得られることが期待できる。

P-4-2

福島第一原子力発電所事故後の伊豆大島における 土壌中放射能濃度の推移

○嘉藤達樹, 井上一雅, 福土政広

東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 放射線学域

東京都立大学 健康福祉学部

キーワード:伊豆大島, 放射性セシウム(134Cs, 137Cs), 土壌中放射能濃度

【目的】本研究では, 伊豆大島における土壌中の放射能濃度を測定し, 福島第一原子力発電所事故後の伊豆大島のこれまでの測定データを比較することで, 環境放射線の変化を調査することを目的とした.

【方法】島内 25 地点において土壌採取を行い, 高純度 Ge 半導体検出器によりエネルギー分光測定を行った. 得られたエネルギー分光から核種分析を行い, 人工放射性核種の 134Cs と 137Cs および天然放射性核種の 40K, 228Ac, 214Bi および 214Pb の放射能濃度を計測した.

【結果】伊豆大島 25 地点の土壌を測定した結果, 平均放射能濃度は, 40K で 320 ± 120 Bq/kg, 232Th 系列核種 (228Ac) で 1 ± 3 Bq/kg, 238U 系列核種 (214Pb, 214Bi) で 7 ± 3 Bq/kg, 134Cs で 3 ± 3 Bq/kg, 137Cs で 39 ± 44 Bq/kg であった. 2011 年の測定値と 2019 年の測定値を比較すると, 134Cs で約 97 %, 137Cs で約 71%放射能濃度が減少した. また, 島の南部は人工放射性核種の放射能濃度が一様に低い値であった.

【結論】伊豆大島は全国の中でも強風が吹く地域であり, 風向は年間で北東の風が多く吹いている. このことから, 伊豆大島の北東に位置する福島第一原子力発電所から事故時に拡散した人工放射性核種が風によって伊豆大島に運ばれたと考えられる. そして, 伊豆大島の中央部に広がる山岳地域によってある程度飛散が遮られたことで, 南部にはあまり人口放射性核種が拡散しなかったと考えられた. 土壌中の 134Cs および 137Cs 環境半減期は 1.53 年および 5.27 年と推定され, 物理学的半減期と比較して短い結果であった.

P-4-3

次世代シーケンス解析による放射線誘発ラット乳がんにおける 融合遺伝子の探索

○渡辺光, 臺野和広, 石川敦子, 今岡達彦, 西村まゆみ, 井上一雅, 福土政広, 柿沼志津子

量研放医研放射線影響, 東京都立大院人間健康科学放射線科学域

キーワード:融合遺伝子, 乳がん, 次世代シーケンス解析

乳腺は放射線被ばく後のがんリスクが最も高い臓器の 1 つであるが, 発がんの原因となる遺伝子異常についてはよく分かっていない. 融合遺伝子は, 転座などで異なる遺伝子が融合することで生じる. 放射線は DNA 二重鎖切断を誘発するため, 融合遺伝子を生成する可能性がある. 本研究は, 大量の塩基配列を解読できる次世代シーケンシング技術を用いて, がん化において機能すると考えられる放射線誘発ラット乳がんの融合遺伝子を探索することを目的とした.

7 週齢の雌ラットに γ 線 (4Gy) を照射した群と非照射群に生じた乳がん (各 1 検体) を用いて, RNA シーケンス解析を行った結果, 合計 26 種類 (照射群のみに存在: 8 種類, 非照射群のみに存在: 9 種類, 照射, 非照射群に共通: 9 種類) の候補融合遺伝子が検出された. 候補融合遺伝子の配列情報からコドンの読み枠を解析したところ, 5 種類 (照射群のみに存在: 1 種類, 非照射群のみに存在: 2 種類, 共通: 2 種類) で融合蛋白質の生成が予測されたことから, 放射線誘発乳がんの発生に融合遺伝子が関わっている可能性を示唆した.

現在, 照射群と非照射群 (各 10 検体), 及び対応する正常乳腺組織から抽出した RNA を用いて, 照射群の乳がん検出された候補融合遺伝子 1 種, 非照射群の乳がんで見られた候補融合遺伝子 2 種及び共通して乳がんで見られた候補融合遺伝子 1 種について発現解析を行っており, その結果について報告する.

P-4-4 前十字・内側側副靭帯の有無における脛骨軟骨および脛骨への影響 -正常人膝関節 CT-FEM によるシミュレーション-

○渡邊城大, 森浩一, 六崎裕高, 深谷隆史, 関根紀夫

東京都立大学大学院人間健康科学研究科放射線科学域, 新小山市民病院医療技術部放射線部門
茨城県立医療大学保健医療学部放射線技術科学科, 茨城県立医療大学保健医療学部医科学センター
茨城県立医療大学付属病院整形外科, つくば国際大学医療保健学部理学療法学科
東京都立大学人間健康科学研究科放射線科学域

キーワード: computed tomography, finite element, 膝 OA

【目的】定量的 CT 画像を用いた有限要素法(Computed tomography-based finite element method:CT-FEM)は外力に対する構造の応答を計算で求める手法であり, 構造の強度および機械的特性を予測することが可能である. 今回は, 歩行立脚期における正常人膝関節の CT-FEM モデルを作成し, 前十字靭帯・内側側副靭帯および脛骨軟骨の有無の影響をシミュレーションした.

【方法】人体膝のデータを用いて, 前十字靭帯および内側側副靭帯の有無について脛骨軟骨と脛骨軟骨下の脛骨面に分けて相当応力と圧縮応力強度比を評価した. なお, 使用した人体膝は倫理委員会の承認済である.

【結果】相当応力はすべての靭帯のある正常状態で内側の脛骨軟骨と半月板, 脛骨粗面に応力がかかっていた. また, 軟骨下の脛骨面はさらに広範囲となり応力は分散していた. 前十字靭帯を無くすと脛骨軟骨は脛骨内側前面に応力が移動し, 内側側副靭帯を無くすと脛骨軟骨内側への応力が増加した. 圧縮応力強度比では脛骨内側後方が顕著し増加し, 脛骨軟骨より脛骨面への強度が大きかった.

【結語】正常人膝関節の歩行立脚期の CT-FEM モデルにおいて, 前十字靭帯および内側側副靭帯を無くすと, それぞれ, 脛骨内側前方, 内側への応力が増加した.

